

# 東北紀行

## Tohoku Travelogue

第3号/2015年7月/編集：志賀秀一<sup>1</sup>

### ご挨拶

幹事 山本清龍<sup>2</sup>

東北支部の立ち上げと同時に幹事の大役を担うことになりましたので、このNews Letterの場をお借りして一言ご挨拶を申し上げます。私は2011年4月に岩手大学に赴任し、以来、観光学と造園学の二つの領域を扱う研究室にて学生とともに震災後の復興支援にあたってきました。復興支援活動における目標は二つあり、一つは、緑を媒介にしたコミュニティの維持・形成であり、もう一つは、自然保護を基盤にした三陸沿岸部の観光復興です。三陸沿岸部のそれぞれの地域によって被災状況や抱える課題が異なることを感じつつも、観光を含めて地域の将来にむけた未来志向の議論が求められていることを肌で感じています。その意味で、東北支部は創設時から既に重要な役割を持つ組織だと認識しており、私個人としても微力ながら貢献してまいりたいと考えています。また、幹事としての役割の一つに、支部大会の開催と会員の交流促進がありますが、復興支援等で日々忙しい東北の観光分野の関係者、若い学生の皆様が情報共有し、活発に議論し、楽しく交流できるよう準備をしまっている所存です。今年度は年末の12月19、20日(土日)の週末に盛岡において支部大会を開催できるよう企画を進めていますので、会員の皆様には積極的にご参加をいただけますと幸いに存じます。さて、今号では、今年5月17日に仙台市戦災復興記念館で開催された日本観光研究学会東北支部総会において、山口スティーブ氏からご講演をいただきました。会員の一人として山口氏には心からの感謝を申し上げます。東北における震災復興の現状や課題を知る貴重な内容となっており、ぜひご一読いただけますと幸いです。

### 旅行業開始まで

大学3年のときに日本研究を始めた。父が社会学者で私も学者になるつもりで日本に来た。中曽根康弘首相(当時)に興味を持ち、東大で勉強した。

アメリカに帰って博士課程に入るべきところ、三菱商事の人事部長との偶然の出会いで入社した。バブルの時代だったので日本経済は絶好調。六本木には外車ばかり。全部で7年間商社勤務の経験をしたが、山形県最上町の山口建設の創業者の一人娘との結婚を機に商社を退職し、同社の後継者となり、日本国籍を取得した。

会社は5億円前後の、土建業。仕事は100%公共事業。業界の親分だから小さい会社の面倒を見る代わりに、おいしい所取りする仕組み。毎年公共事業の発注額が増えていた時期には年商が9億まで伸びたが、その後予算が削減され、業界でも倒産や問題が起こり始めた。二度とばら撒きの時代は帰ってこないと間違った予想をして会社をたたんだ。

あわてて自分の仕事を探し、トラベル東北を見つけた。これはJTB総合提携店で、自分の味は入れられず100%JTBの方針、というもの。JTB仙台の判子があれば営業できるが、自分の企画はJTB本社の求める新企画とは規模が大きく異なり、実施困難だった。

しばらく経営改善に取り組んだが、総合提携店の契約では無理と結論が出た。資格を取ろうとした。有資格者ばかりの会社だったので難しくは無かったが、引っかけたのが資本要件と保証金。資本金が900万円以上。うちが取ったのは2種免許。旅で問題が発生したときのためJTBの供託金、600万円も積んでいる。田舎の小さな旅行業には参入の壁がある。

資格を取ったら自分らしい企画を作り始めた。初心者でも乗れる馬で朝食を食べに行く「馬で朝食」はウケた。奥の細道のまとまって残っている空間、鳴子温泉から最上町まで芭蕉の格好で句作しながら歩く、など。

### 震災と無料二泊三日温泉ツアー

そんなとき、震災が起きた。自分は犬の散歩中だったが、無事だった。その後この4年間は私の人生でもっとも充実した時期だった。

<sup>1</sup> (株)東北地域環境研究室

<sup>2</sup> 岩手大学

<sup>3</sup> 株式会社トラベル東北代表取締役 (山形県最上町)

まず、妻の本家の気仙沼で親戚の安否確認をする必要があった。仕事をしていたため、ガソリンはたくさんあった。現場を走り回ったため情報は豊富になった。

そのうち、高橋重美最上町長が南三陸町の避難者たちを温泉に招待した。最上町唯一の代理店としてトラベル東北が2000万円です泊3日のツアーを実施した。

### 被災地応援ボランティアツアー

震災直後、牡鹿半島には支援の手が入っていなかった。ここの養鶏場では、23万羽いた鳥がすでに死に、生き残っていた3万羽を救おうとした。ボランティアを集めようと社会福祉協議会に相談したが、回答は、「個人のお金儲けにボランティアは送れない」だった。

「人道上」または「鳥道上」、これに反発し、朝日新聞「be」に女性記者とともに怒りに満ちた記事を掲載した(2011年6月25日付け)。これが、その年の読者の印象に残った記事の2位になった。記事の読者がその後のボランティアツアーに来てくれた。でも、牡鹿半島での活動は周囲の反対でやめた。喧嘩してまで行くほどのことではない、と。

次の現場、東松島市の宮戸島は海苔と観光のまち。ここでは漁協の人がリーダーで、早期に復興後の町の姿を3D模型で作った。この人と一緒に仕事したい、と思った。リーダーは必要。いないと行政の言いなりになる。

年間売り上げ3000万円、うち1000万円が所得になる名産の海苔の回復が漁業者の願いだった。海苔養殖は海の畑のよう。猟師一人が100台くらい海苔の施設を持っており、資材だけで一人600万円から800万円かかる。

ここでボランティアツアーを実施した。OL、サラリーマンなどしっかりした人に来てもらいたかったので土・日のツアーにした。土曜日9時に東京を出て、活動し、日曜日遅くに帰れば月曜から仕事に行ける。漁業者も一生懸命仕事を教えた。良い民宿とおいしい食事で20,000円。被災者が一緒に作業することで参加者が納得する。おばあさんの涙に感動してリピートする。

生産者の3分の1はその年に海苔を収穫できた。参加者は「俺達は本当に人の役に立っている」と実感した。20名のうち3~4名がリピーターのため、作業をすぐに開始できる。多い人は十数回も参加した。全部でツアーは約80回、約2000人を動員した。

活動現場の復興は早く、周辺被災地では3~4割の自宅再建比率が6割と高い。この1年半の貢献は自分の一生の誇り。

### 仮設村プロジェクト

時間の経過で漁業者の希望が共同の施設ではなく個人の漁具置き場へ移った。建設業の経験と遊休状態だった施設を生かし、小型の木製の移動可能な倉庫製作に取り組んだ。これを仮設村プロジェクトと呼んでいる。

東松島市宮戸島、雄勝町、女川町出島などに47棟を設置した。活動がメディアで紹介されると、自分の会社の金を使え、と資金提供してくれる会社があり、3年間資金集めをする必要もなかった。

ただ、行政はこの活動に税金を投入することには消極的で税金を使わず、最近資金集めが停滞している。被災地にはまだこの納屋建設を待っている人がいる。

### 復興政策のあやまち

異論はありうるが、現在の「復旧はダメ」という論法の復興政策は誤っていると思う。その責任者は東日本大震災復興構想会議議長代理を務めた御厨貴東大教授(政治学)。彼が関東大震災時の後藤新平を持ち出し、菅直人首相(当時)がこれを模倣した。

災害を機に東北を一新するという、全体主義的復興が進んでいる。復興政策は、個人の土地を自由に使えなくしている。個人の財産権が制限されている。アメリカならば訴訟だらけになるはずだ。

歴史的には、漁村はこれまでも災害にあってきたが、そのたびに復活してきた。危険があっても海辺では財産を作れる。高台に移転した街は今の高齢者の次の世代には誰も住まない幽霊の町になる。

### 観光政策のあやまち

観光庁の政策には問題があると思う。

JTBの関心のある大規模な観光を進めようとするが、東北の観光地は松島程度の規模がせいぜいで、多くの集客を出来る場所は少ない。

地域体験プログラム「着旅」を進めるため、JTBはコンサルティング料を国からもらって、地方自治体に「着旅」の創り方を教えていた。

地方の小さな旅行代理店は地方の魅力を知っているし旅程を組める、しかし、売れないのが実情。JTBはHPには旅程を有料で掲載してくれるが、素人ものには関心がない。観光庁トップにまで何度も地域の旅行代理店を使うよう要請したが、変わらない。観光政策のあり方については皆さんと意見交換したい。

\*2015年5月17日/仙台市戦災復興記念館